

平成28年

第4回市議会定例会 議案第9号

平成28年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成28年度函館市公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成28年度函館市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）

第2条中「3,183メートル」を「3,880メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	7,909,764千円	△ 23,323千円	7,886,441千円
第1項 営業収益	5,891,814千円	△ 23,323千円	5,868,491千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,922,200千円	△ 12,777千円	6,909,423千円
第1項 営業費用	5,654,292千円	△ 6,710千円	5,647,582千円
第2項 営業外費用	1,259,908千円	△ 6,067千円	1,253,841千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,529,214千円」を「2,523,064千円」に、「73,927千円」を「68,976千円」に、「227,291千円」を「233,151千円」に、「1,580,091千円」を「1,580,089千円」に、「647,905千円」を「640,848千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,262,726千円	28,266千円	3,290,992千円
第1項 企業債	2,352,100千円	1,600千円	2,353,700千円
第2項 国庫補助金	349,500千円	28,545千円	378,045千円
第4項 他会計負担金	488,019千円	△ 1,879千円	486,140千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,791,940千円	22,116千円	5,814,056千円
第1項 建設改良費	1,651,605千円	22,116千円	1,673,721千円

第5条 予算第5条中「432,980千円」を「358,975千円」に、「391,640千円」

を「317,635千円」に改める。

第6条 予算第6条中「2,352,100千円」を「2,353,700千円」に改める。

第7条 予算第8条中「483,642千円」を「469,995千円」に改める。

第8条 予算第10条を次のとおり改める。

第10条 繰越利益剰余金のうち640,848千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資	本	金	640,848千円
-------	---	---	-----------

平成28年12月2日提出

函館市長 工藤 壽樹

平成28年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			7,909,764 ^{千円}	△ 23,323 ^{千円}	7,886,441 ^{千円}	
	1 営業収益		5,891,814	△ 23,323	5,868,491	
		2 他会計負担金	1,205,524	△ 23,323	1,182,201	一般会計負担金「1,205,524千円」を「1,182,201千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,922,200 ^{千円}	△ 12,777 ^{千円}	6,909,423 ^{千円}	
	1 営業費用		5,654,292	△ 6,710	5,647,582	
		1 管 渠 費	330,422	△ 2,394	328,028	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	183,069	3,027	186,096	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 処 理 場 費	660,133	306	660,439	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	29,539	△ 626	28,913	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	50,984	△ 6,083	44,901	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	129,570	△ 1,111	128,459	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	226,958	171	227,129	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 営業外費用		1,259,908	△ 6,067	1,253,841	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,093,726	△ 11,018	1,082,708	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	164,471	4,953	169,424	納付税額を補正
		3 雑 支 出	1,711	△ 2	1,709	その他雑支出を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,262,726 ^{千円}	28,266 ^{千円}	3,290,992 ^{千円}	
	1 企 業 債		2,352,100	1,600	2,353,700	
		1 企 業 債	2,352,100	1,600	2,353,700	管渠事業費企業債「814,800千円」を「798,400千円」に、ポンプ場事業費企業債「74,000千円」を「92,000千円」に改める。
	2 国 庫 補 助 金		349,500	28,545	378,045	
		1 国 庫 補 助 金	349,500	28,545	378,045	管渠事業費交付金「123,900千円」を「134,445千円」に、ポンプ場事業費交付金「74,500千円」を「92,500千円」に改める。
	4 他 会 計 負 担 金		488,019	△ 1,879	486,140	
	1 他 会 計 負 担 金	488,019	△ 1,879	486,140	一般会計負担金「488,019千円」を「486,140千円」に改める。	

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			5,791,940 ^{千円}	22,116 ^{千円}	5,814,056 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,651,605	22,116	1,673,721	
		1 管 渠 事 業 費	1,041,488	△ 14,229	1,027,259	下水管渠事業費「954,476千円」を「940,339千円」に改め、神山地区工事費、昭和Ⅱ地区工事費を加え、公共柵新設事業費「87,012千円」を「86,920千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	160,991	36,115	197,106	ポンプ場事業費「160,991千円」を「197,106千円」に改め、東山第1ポンプ所機械設備工事費、東山第1ポンプ所電気計装設備工事費を加える。
		3 処 理 場 事 業 費	322,416	230	322,646	汚水処理施設事業費「281,076千円」を「281,306千円」に改める。

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	908,042
減価償却費	3,547,713
固定資産除却費	6,491
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,134
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,553
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 302
長期前受金戻入額	△ 2,012,272
受取利息及び配当金	△ 500
その他特別利益	△ 1
支払利息	1,082,708
小計	<u>3,573,675</u>
利息及び配当金の受取額	500
利息の支払額	△ 1,082,708
その他特別利益	1
未払消費税等の増減額	<u>42,598</u>

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,534,066

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,556,300
無形固定資産の取得による支出	△ 119,499
長期貸付金の貸付による支出	△ 14,340
短期貸付金の返還による収入	19,565
国庫補助金等による収入	378,045
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	491,390
その他収入	48,292

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 752,847

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,355,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,125,995

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,770,295

資金増加額(又は減少額)	10,924
資金期首残高	2,487,058
資金期末残高	<u>2,497,982</u>

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	42		171,521	154,529	326,050	54,887	380,937
	資本勘定支弁職員	13		46,613	27,388	74,001	15,057	89,058
	合 計	55		218,134	181,917	400,051	69,944	469,995
補 正 前	損益勘定支弁職員	43		174,023	156,653	330,676	56,971	387,647
	資本勘定支弁職員	13		49,547	30,130	79,677	16,318	95,995
	合 計	56		223,570	186,783	410,353	73,289	483,642
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 2,502	△ 2,124	△ 4,626	△ 2,084	△ 6,710
	資本勘定支弁職員			△ 2,934	△ 2,742	△ 5,676	△ 1,261	△ 6,937
	合 計	△ 1		△ 5,436	△ 4,866	△ 10,302	△ 3,345	△ 13,647

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,016	8,338	4,525	3,508	5,046	10,433	50,126	32,615	4,525	124,132	57,785	181,917
	補 正 前	5,016	9,048	4,482	3,305	5,012	15,411	50,910	30,689	5,125	128,998	57,785	186,783
	比 較		△ 710	43	203	34	△ 4,978	△ 784	1,926	△ 600	△ 4,866		△ 4,866

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,436	給与改定に伴う増加分	395		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		その他の増減分	△ 5,831	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 4,866	給与改定に伴う増加分	2,007		勤勉手当の0.1月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 6,873	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成28年11月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	146,100	143,500	146,100	143,500
	短大卒	158,800		158,800	
	大学卒	178,200		178,200	
補正前	高校卒	144,600	142,000	144,600	142,000
	短大卒	157,300		157,300	
	大学卒	176,700		176,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年11月1日現在	8級	1	1.9	8級		
	7級	1	1.9	7級		
	6級	4	7.4	6級		
	5級			5級		
	4級	21	38.9	4級		
	3級	6	11.1	3級		
	2級	16	29.6	2級		
	1級	3	5.5	1級		
	再任用	2	3.7	再任用		
	計	54	100	計		

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	
前年度	(1.0)	(1.2)	(2.2)	無	
	1.975	2.225	4.2	有	
一般会計の制度	(1.025)	(1.225)	(2.25)	無	
	2.025	2.275	4.3	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画													前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 以 降			継 続 費 の 総				
			年 度	年 割 額			左 の 財 源 内 訳													の 支 払 義 務 発 生 予 定 額			額 に 対 す る 進 捗 率				
				補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	企 業 債			国 庫 補 助 金			自 己 資 金							補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前 の 額	補正額	補正後 の 額	補正前	補正後
							の 額	の 額	の 額	の 額	の 額	の 額	の 額	の 額	の 額												
1 資本的支出	1 建設改良費	汚泥処理施設	28	41,340		41,340	17,200		17,200	20,900		20,900	3,240		3,240			41,340	41,340				9.5	11.5			
		乾燥設備	29	391,640	△ 74,005	317,635	162,900	△ 30,800	132,100	198,000	△ 37,409	160,591	30,740	△ 5,796	24,944					391,640	△ 74,005	317,635					
		整備事業	計	432,980	△ 74,005	358,975	180,100	△ 30,800	149,300	218,900	△ 37,409	181,491	33,980	△ 5,796	28,184			41,340	41,340	391,640	△ 74,005	317,635	9.5	11.5			

平成28年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	171,989,057		
減価償却累計額	<u>△ 71,847,784</u>		千円
			100,141,273
(2) 無形固定資産			2,651,437
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>7,621</u>		
投資その他の資産合計			<u>17,548</u>
固定資産合計			千円 102,810,258

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,497,982
(2) 未 収 金	511,533		
貸倒引当金	<u>△ 19,179</u>		492,354
(3) 短期貸付金	28,237		
貸倒引当金	<u>△ 3,382</u>		24,855
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>20,572</u>

流動資産合計		千円 3,035,763
資産合計		<u>105,846,021</u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		千円 51,651,687
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	千円 <u>397,671</u>	
引当金合計		<u>397,671</u>
固定負債合計		52,049,358
4 流動負債		
(1) 企業債		4,168,667
(2) 未払金		1,027,542
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	20,057	
ロ 法定福利費引当金	<u>3,815</u>	
引当金合計		23,872
(4) その他流動負債		<u>3,413</u>
流動負債合計		5,223,494

5 繰 延 収 益		
長期前受金	82,544,982	千円
収益化累計額	<u>△ 39,832,838</u>	
繰延収益合計		<u>42,712,144</u> 千円
負債合計		99,984,996
	資 本 の 部	
6 資 本 金		1,971,089
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	1,286,717	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,603,219</u>	千円
利益剰余金合計	<u>2,603,219</u>	
剰余金合計		<u>3,889,936</u>
資 本 合 計		<u>5,861,025</u>
負債資本合計		<u><u>105,846,021</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額107,586千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額7,932千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,670,148千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,453,698	67,661	5,521,359
営業費用	5,430,762	99,576	5,530,338
営業損益	22,936	△ 31,915	△ 8,979
経常損益	895,283	12,758	908,041
セグメント資産	102,873,592	2,972,429	105,846,021
セグメント負債	97,086,566	2,898,430	99,984,996
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,142,015	40,519	1,182,534
減価償却費	3,466,505	81,208	3,547,713
特別利益	1		1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,912,114	△ 72,230	△ 1,984,344

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 6,486千円

1年超 9,130千円

合計 15,616千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失8,839千円を処理するため、貸倒引当金8,839千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として19,651千円を支給するため、退職給付引当金15,465千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として33,270千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金23,791千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。